

奈良県 県内企業動向調査

(令和2年1-3月期)

調査結果報告書

令和2年2月実施

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が1.4ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が2.3ポイント増加したことから、全体では悪化幅が3.7ポイント拡大し、**厳しさがやや強まった**。
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が0.6ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が1.5ポイント増加することから、全体では悪化幅が2.1ポイント拡大し、**厳しさがやや強まる見通し**。

業種別の業況

- 今期は、製造業、建設業で悪化幅が拡大し厳しさが強まっている。特に建設業では、13.4ポイント減少した。一方、卸売業、小売業、サービス業は悪化幅が縮小し厳しさが和らいだ。前期大幅に悪化した小売業においては、11.8ポイント増加した。
- 来期は、建設業、卸売業、サービス業で悪化幅が拡大し厳しさが強まる見通し。一方、製造業、小売業では悪化幅が縮小し厳しさが和らぐ見通し。今期厳しさが強まった建設業においては、来期においても6.8ポイント減少し厳しさがさらに強まる見通し。

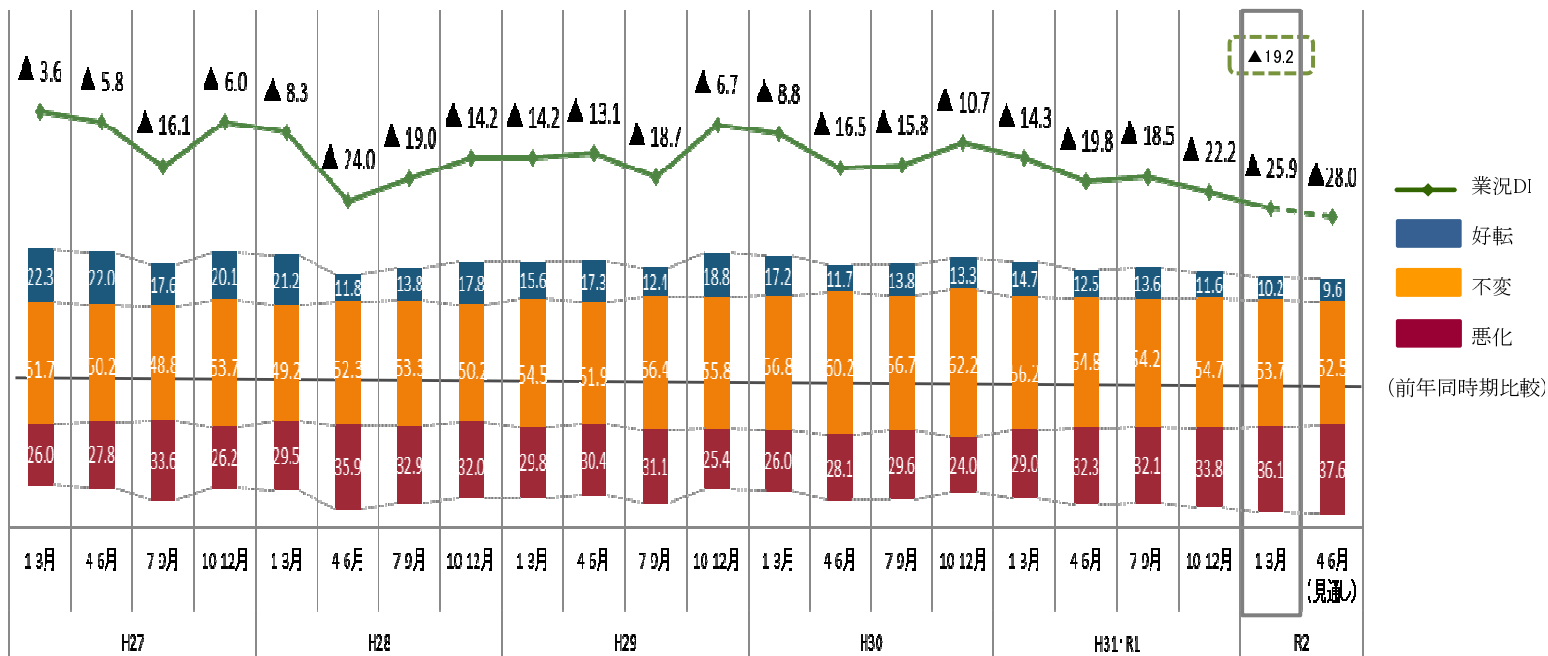
調査結果概要

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

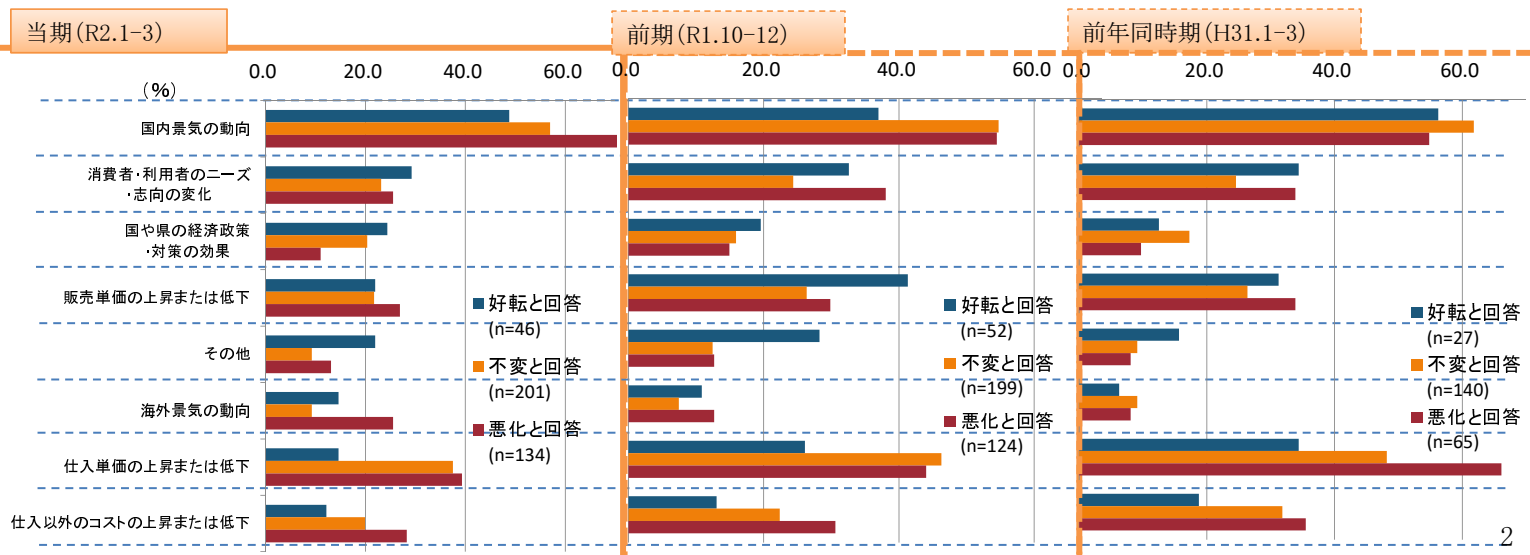
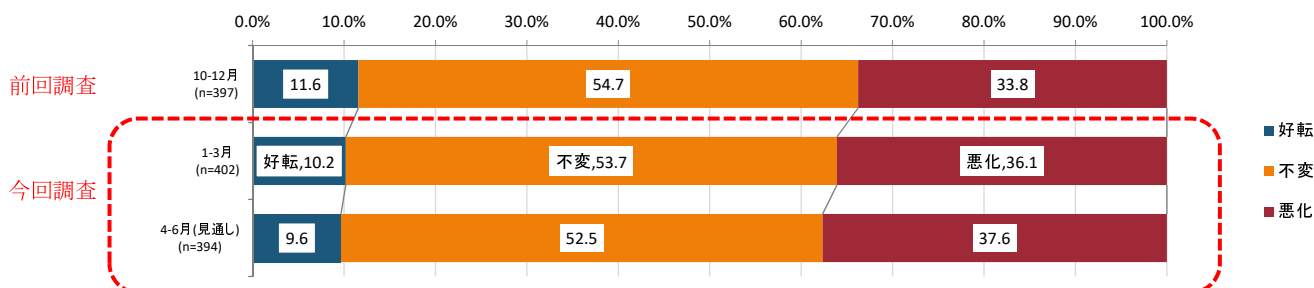
- 1-3月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が3.7ポイント拡大し、厳しさがやや強まった。
- 4-6月期の業況DIは悪化幅が2.1ポイント拡大し、厳しさがやや強まる見通し。

前回調査時点(R1.11)の見通しである。



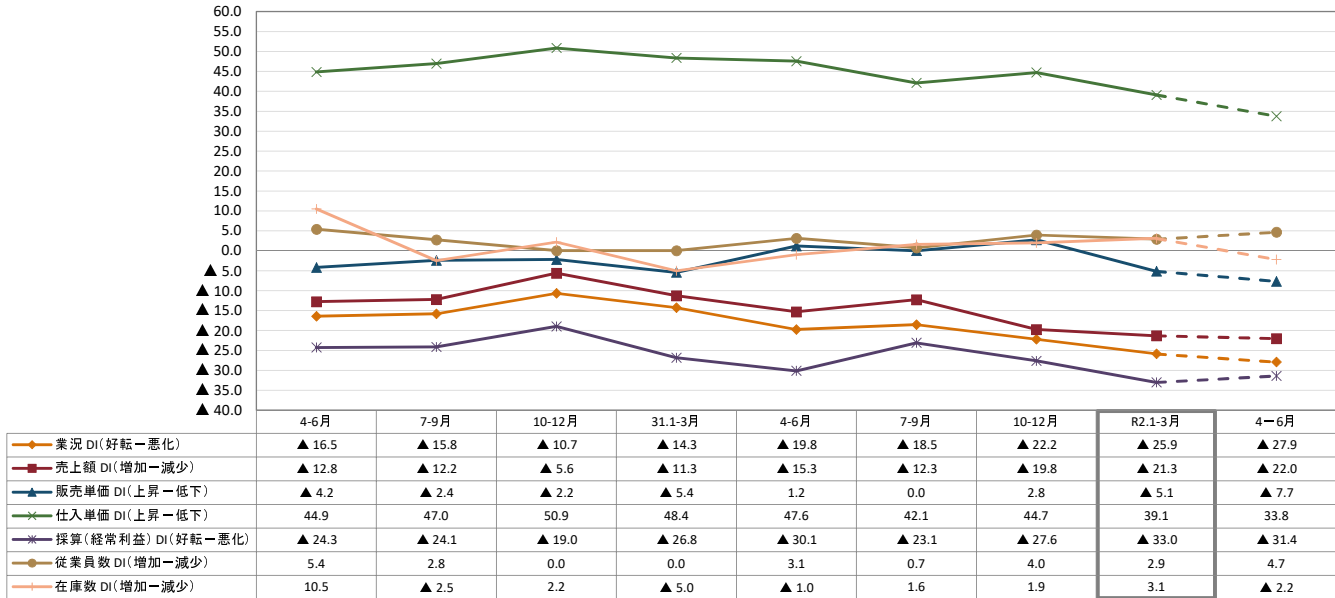
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「国や県の経済政策・対策の効果」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「仕入単価の上昇」「仕入以外のコストの上昇」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、人材の確保難や受注や取引の不安定さなどを理由に挙げる企業も見られた。



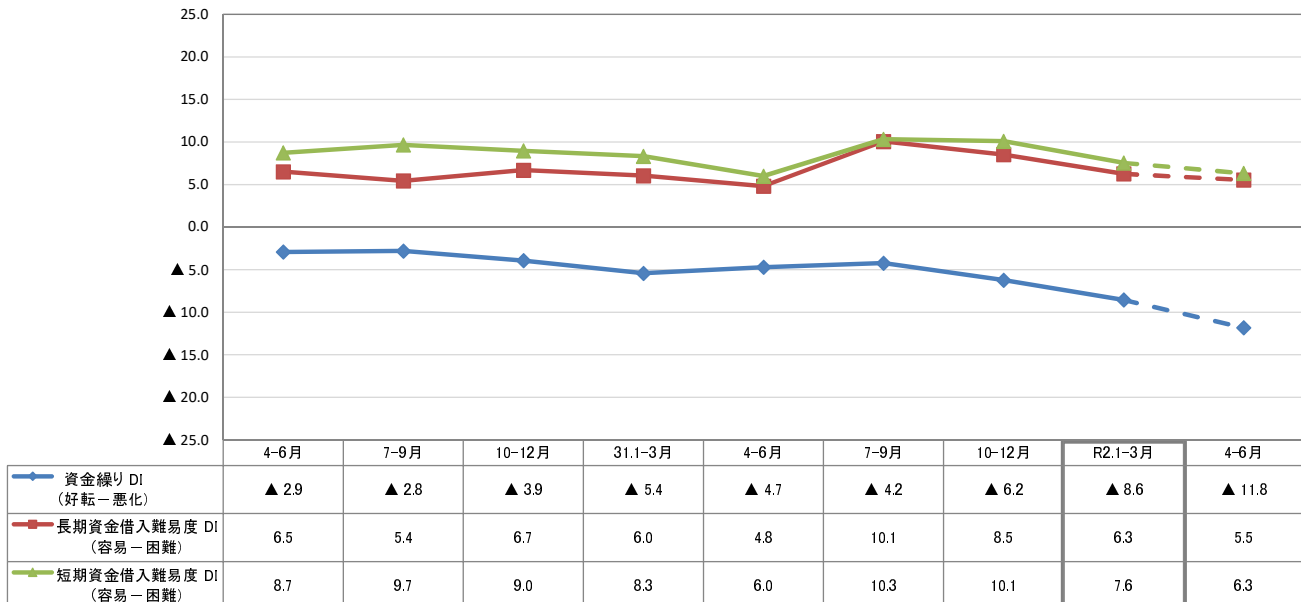
《景況》 (前年同時期比較)

- 1-3月期は、仕入単価DIが5.6ポイント減少し上昇幅が縮小した。一方、販売単価DIは7.9ポイント減少し、上昇傾向から減少傾向へ転じた。さらに売上額DIが1.5ポイント、採算(経常利益)DIが5.4ポイント、従業員数DIが1.1ポイント減少したことなどから、業況DIは3.7ポイント減少し厳しさがやや強まった。
- 4-6月期は、従業員数DIが1.8ポイント増加し増加幅がやや拡大する見通しで、仕入単価DIにおいても5.3ポイント減少し上昇幅が縮小する見通しである。また採算(経常利益)DIにおいても1.6ポイント増加し悪化幅がやや縮小する見通し。一方、販売単価DIは2.6ポイント減少し低下幅がやや拡大する見通しで、売上額DIは0.7ポイント減少し、減少幅がやや拡大する見通しであることなどから、業況DIは2.0ポイント減少し厳しさがやや強まる見通し。



《資金》 (前期比較)

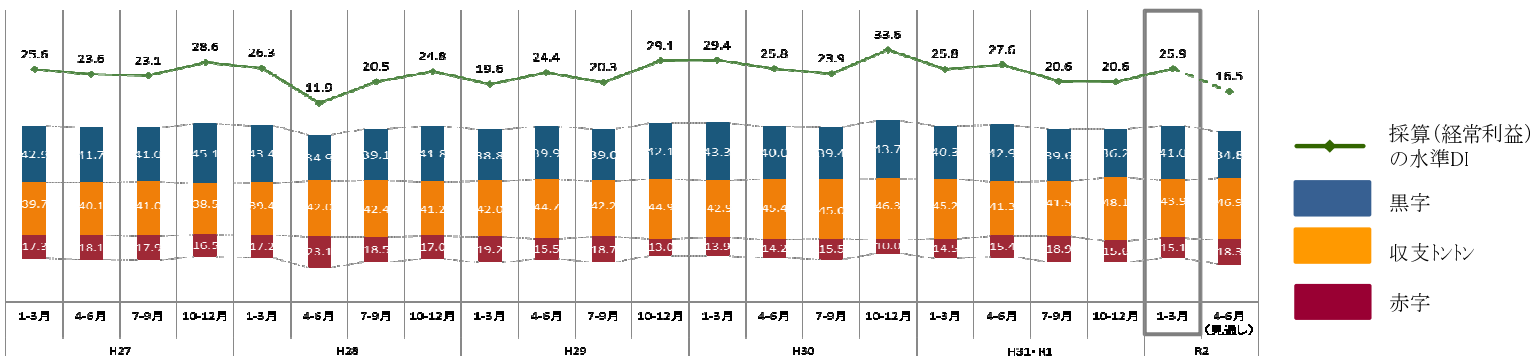
- 1-3月期の資金繰りDIは、2.4ポイント減少し、悪化傾向がやや強まった。
※長期資金借入難易度DIは、2.2ポイント減少し、容易さがやや弱まった。また短期資金借入難易度DIも2.5ポイント減少し、容易さがやや弱まった。
- 4-6月期の資金繰りDIは、3.2ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通し。
※長期資金借入難易度DIは、0.8ポイント減少し、容易さがやや弱まる見通し。また短期資金借入難易度DIも1.3ポイント減少し、容易さがやや弱まる見通し。



《業況水準》(当期判断)

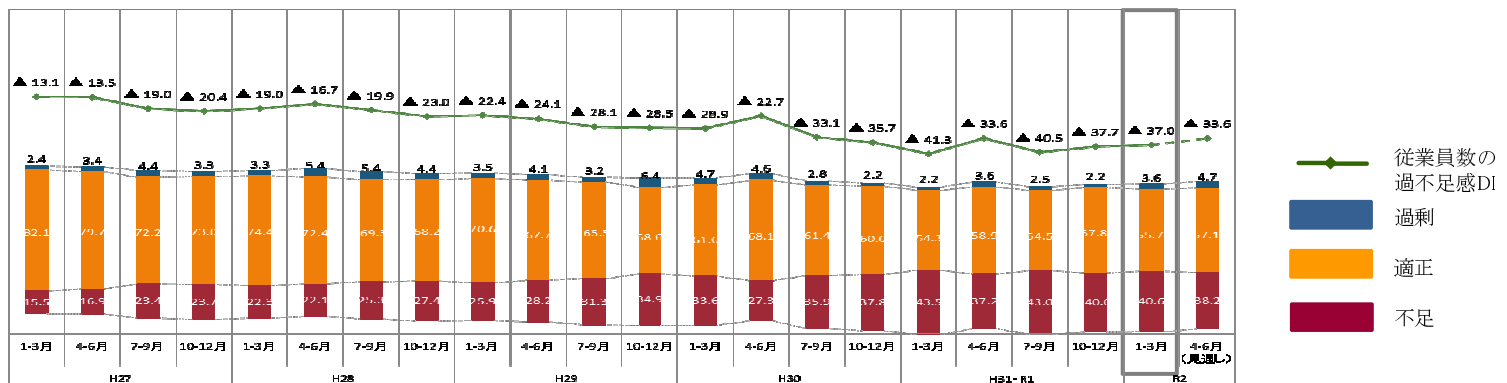
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは5.3ポイント増加し、好調感が強まった。
- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは9.4ポイント減少し、好調感が弱まる見通し。



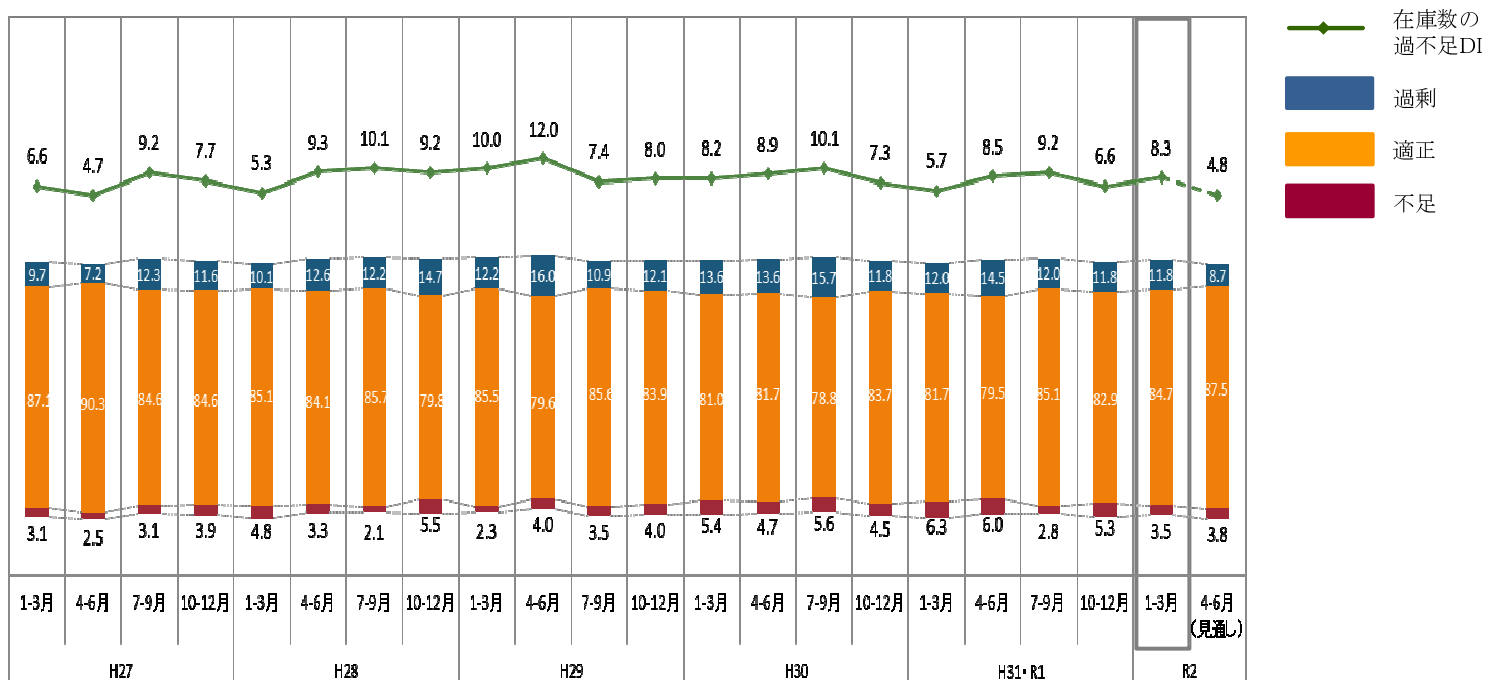
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 1-3月期の従業員数の水準DIは0.7ポイント増加し、不足感がやや弱まった。
- 4-6月期の従業員数の水準DIは3.4ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

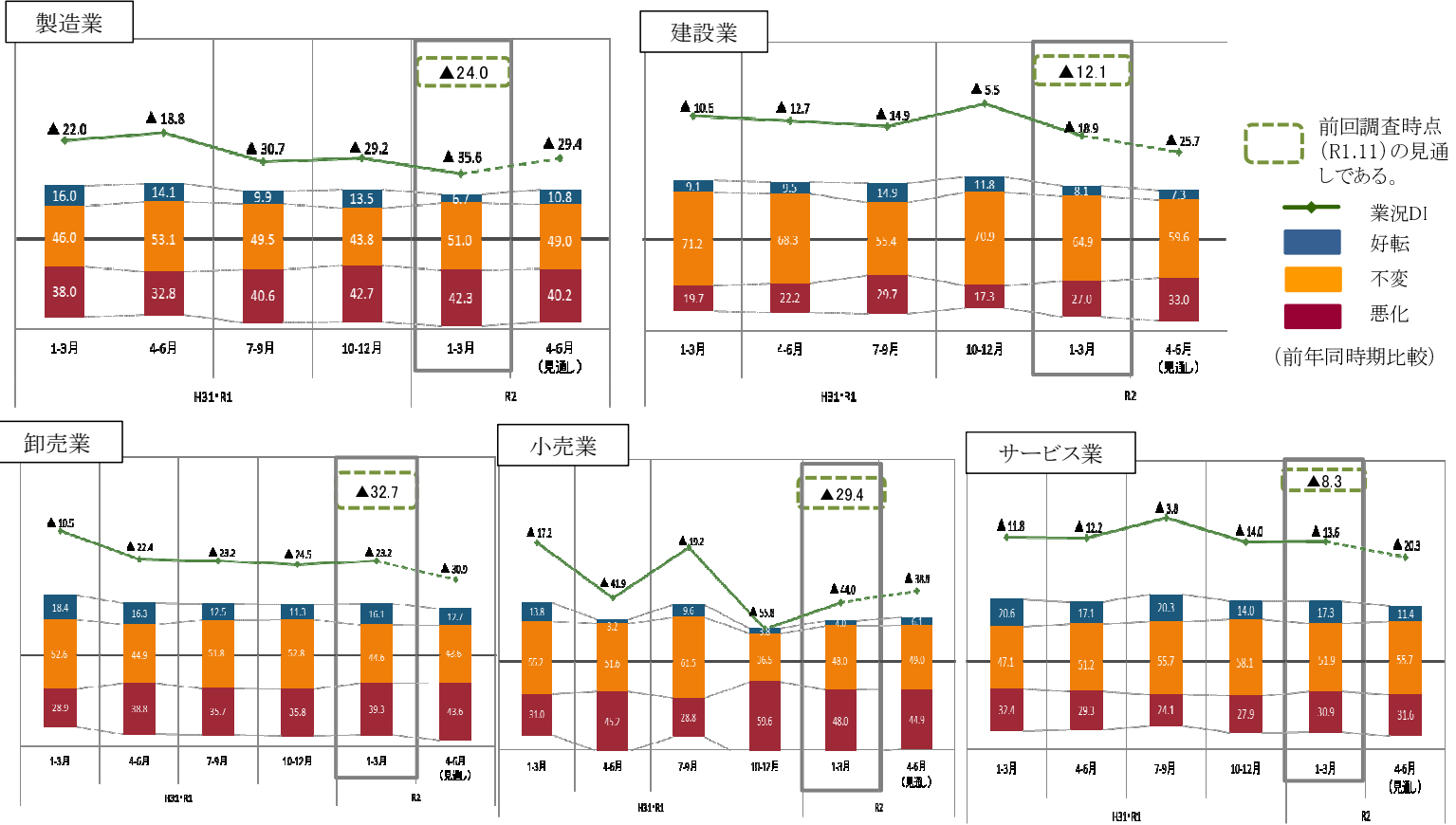
- 1-3月期の在庫数の水準DIは1.7ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 4-6月期の在庫数の水準DIは3.5ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

- 1-3月期は製造業、建設業で厳しさが強まり、卸売業、小売業、サービス業では厳しさが和らいだ。
- 4-6月期は建設業、卸売業、サービスで厳しさが強まり、製造業、小売業では厳しさが和らぐ見通し。

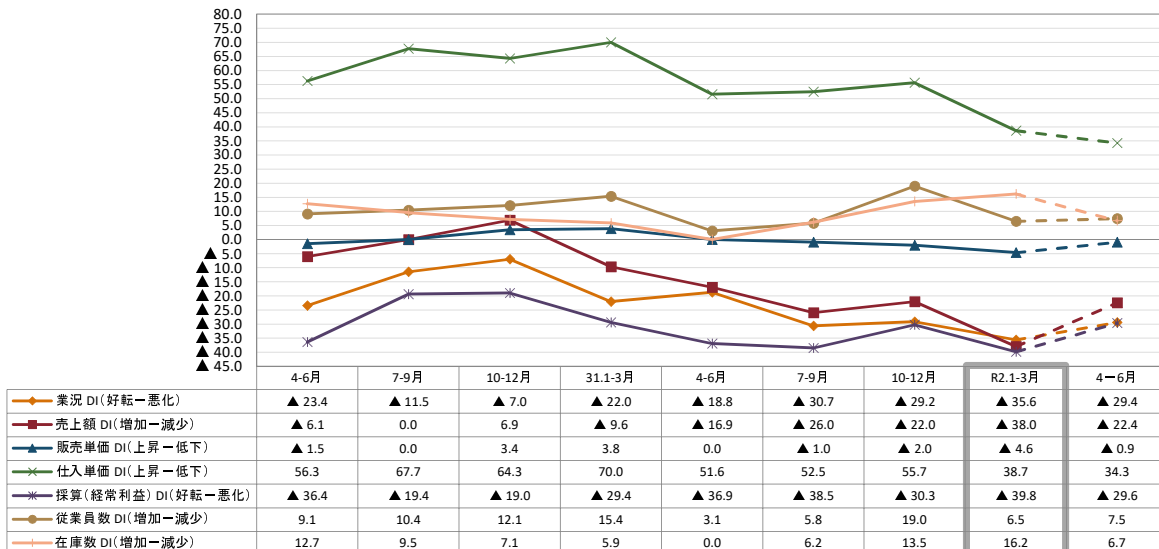


3 業種別の景況

製造業

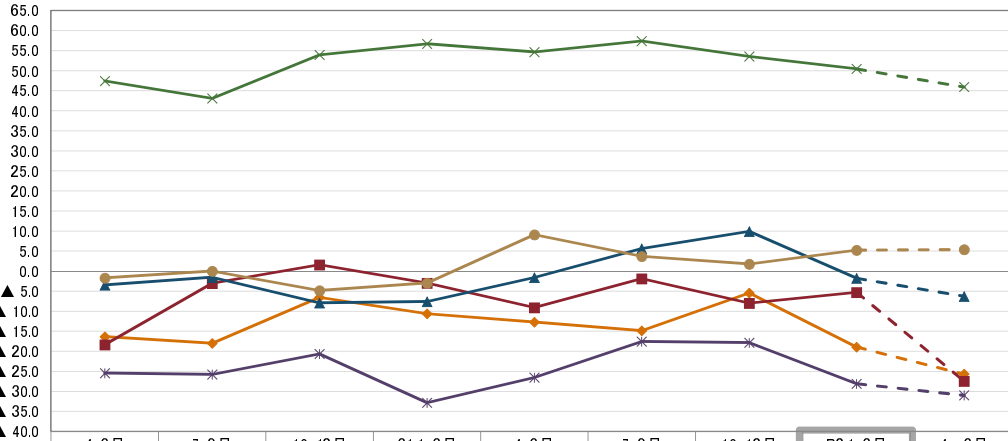
- 1-3月期は、仕入単価DIが17.0ポイント減少し、大幅に上昇幅が低下した。一方、販売単価DIは2.6ポイント、従業員数DIは12.5ポイント、採算(経常利益)DIは9.5ポイント、売上額DIは16.0ポイント減少したことなどから、業況DIは6.4ポイント減少し厳しさが強まった。
- 4-6月期は、仕入単価DIが4.4ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。さらに、売上額DIは15.6ポイント、採算(経常利益)DIは10.2ポイント、販売単価DIは3.7ポイント、従業員数DIは1.0ポイント増加する見通しであることなどから、業況DIは6.2ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。

(前年同時期比較)



建設業

- 1-3月期は、売上額DIが2.7ポイント増加し減少幅がやや縮小した。また従業員数DIは、3.5ポイント増加し増加幅がやや拡大した。一方、採算(経常利益)DIは10.2ポイント減少し悪化幅が拡大した。また販売単価DIは、11.7ポイント減少し上昇傾向から低下傾向へ転じた。これらのことから、業況DIは13.4ポイント減少し厳しさが強まった。
- 4-6月期は、仕入単価DIが4.6ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通し。一方、売上額DIが22.1ポイント減少し減少幅が大幅に拡大する見通し、さらに販売単価DIが4.5ポイント、採算(経常利益)DIが2.9ポイント減少し減少幅がやや拡大する見通しであることなどから、業況DIは6.8ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

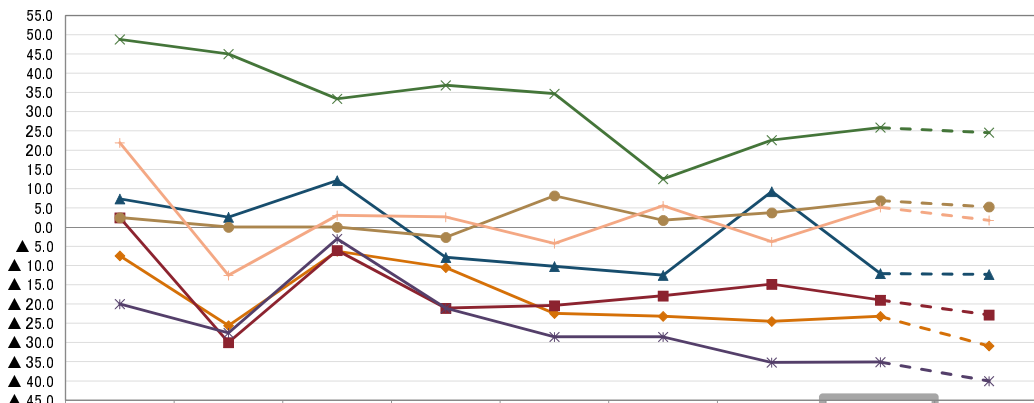


(前年同時期比較)

	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 18.9	▲ 25.7
売上額 DI(増加-減少)	▲ 18.3	▲ 3.0	1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 27.4
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	5.6	9.9	▲ 1.8	▲ 6.3
仕入単価 DI(上昇-低下)	47.5	43.1	54.0	56.7	54.7	57.4	53.6	50.5	45.9
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 25.4	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 28.1	▲ 31.0
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 1.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.7	1.8	5.3	5.4

卸売業

- 1-3月期は、販売単価DIが21.4ポイントと大幅に減少し上昇傾向から低下傾向へ転じた。また売上額DIは4.2ポイント減少し減少幅がやや拡大した。一方、従業員数DIは3.2ポイント増加し増加幅がやや拡大した。また採算(経常利益)DIは0.1ポイント増加し悪化幅がやや縮小したことなどから、業況DIは1.3ポイント増加し厳しさがやや弱まった。
- 4-6月期は、仕入単価DIが1.3ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。一方、売上額DIは3.8ポイント、採算(経常利益)DIは4.9ポイント、販売単価DIは0.2ポイントとやや減少する見通しであることなどから、業況DIは7.7ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

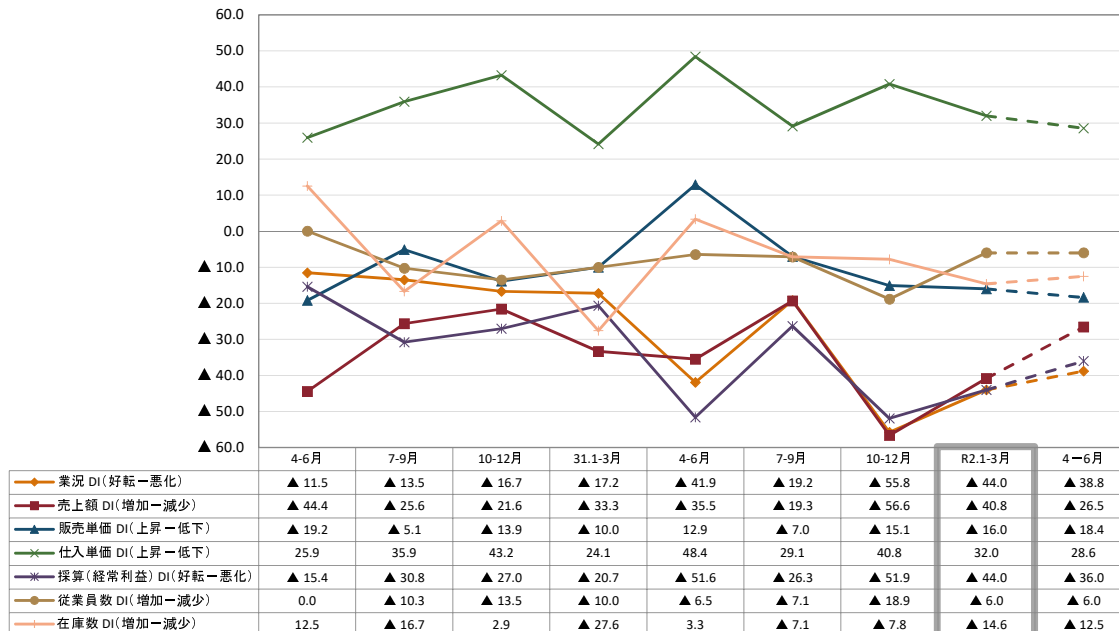


(前年同時期比較)

	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 7.5	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 23.2	▲ 30.9
売上額 DI(増加-減少)	2.4	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 22.8
販売単価 DI(上昇-低下)	7.3	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	9.3	▲ 12.1	▲ 12.3
仕入単価 DI(上昇-低下)	48.8	45.0	33.3	36.8	34.7	12.5	22.6	25.9	24.6
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 40.0
従業員数 DI(増加-減少)	2.4	0.0	0.0	▲ 2.6	8.2	1.8	3.7	6.9	5.3
在庫数 DI(増加-減少)	22.0	▲ 12.5	3.0	2.6	▲ 4.3	5.6	▲ 3.8	5.2	1.8

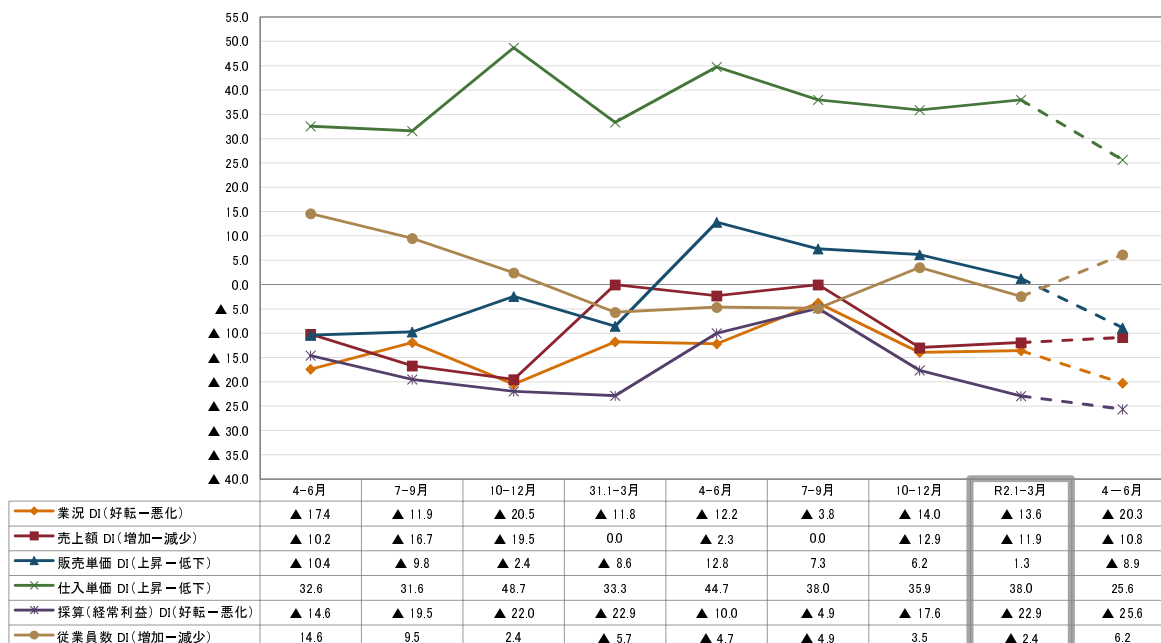
小売業

- 1-3月期は、販売単価DIが0.9ポイント減少し低下幅がやや拡大した。一方、売上額DIは15.8ポイント、採算(経常利益)DIは7.9ポイント、従業員数DIは12.9ポイント増加した。さらに仕入単価DIは8.8ポイント減少し上昇幅が縮小したことなどから、業況DIは11.8ポイント増加し厳しさが弱まった。
- 4-6月期は、販売単価DIが2.4ポイント減少し低下幅がやや拡大する見通し。一方、仕入単価DIが3.4ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通しであり、採算(経常利益)DIが8.0ポイント増加し悪化幅が縮小する見通し。さらに売上額DIが14.3ポイント増加し減少幅が縮小する見通しであることなどから、業況DIは5.2ポイント増加し厳しさが和らぐ見通し。



サービス業

- 1-3月期は、仕入単価DIが2.1ポイント増加し上昇幅がやや拡大し、販売単価DIは4.9ポイント減少し上昇幅がやや縮小した。さらに、採算(経常利益)DIは5.3ポイント、従業員数DIは5.9ポイント減少した。一方、売上額DIは1.0ポイント増加し減少幅はやや縮小した。これらのことから、業況DIは0.4ポイント増加し厳しさがやや和らいだ。
- 4-6月期は、売上額DIが1.1ポイント増加し減少幅がやや縮小する見通しで、仕入単価DIは12.4ポイント減少し上昇幅が縮小する見通し。さらに従業員数DIは、8.6ポイント増加し減少傾向から増加傾向へ転じる見通し。一方、販売単価DIは10.2ポイント減少し上昇傾向から低下傾向へ転じる見通しであり、採算(経常利益)DIは2.7ポイント減少し悪化幅がやや拡大する見通しであることなどから、業況DIは6.7ポイント減少し厳しが強まる見通し。

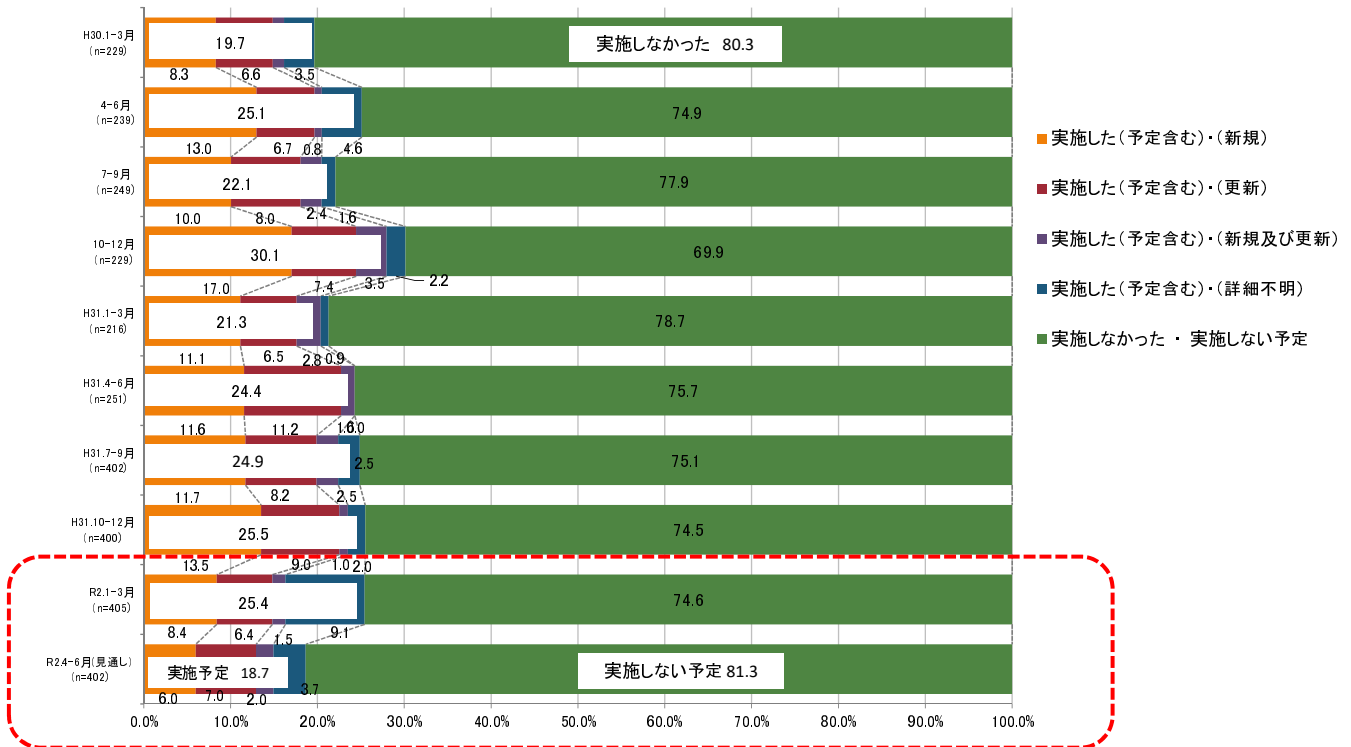


4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

- 1-3月期は、設備投資を実施した企業は25.4%（うち新規:8.4%、更新6.4%、新規及び更新:1.5%、詳細不明:9.1）で、前期よりやや割合は下がったが、依然2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は74.6%であった。
- 4-6月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は6.7ポイント減少し、2割を下回る見通し。

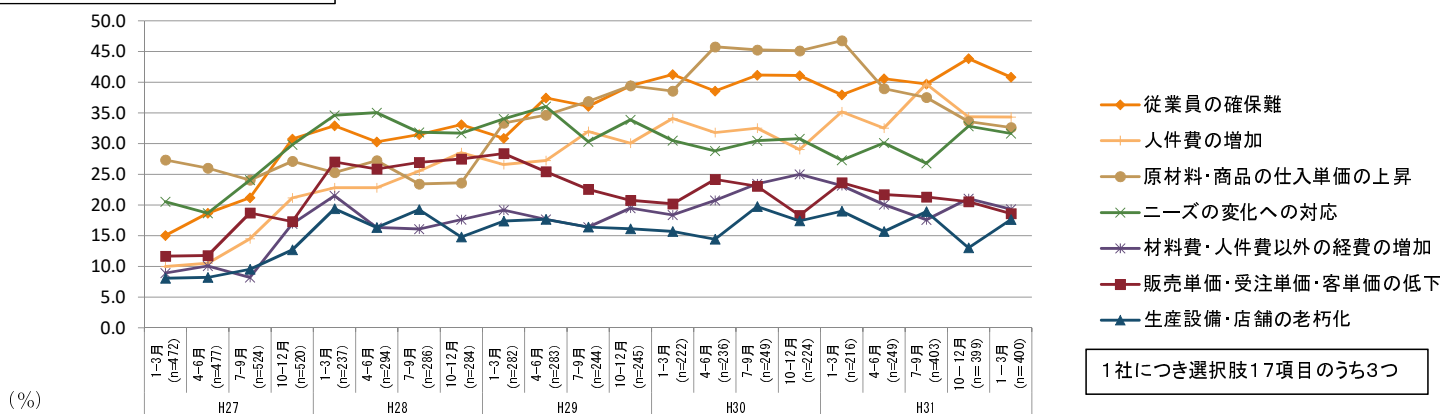
今回調査



5 経営上の問題点

- 「従業員の確保難」は、前期と比較して割合は低下したものの、依然として1番の課題となっている。また業種別の課題を確認すると、建設業以外の全ての業種において、「ニーズの変化への対応」を課題に挙げている。

経営上の問題点 (全体)



業種別(R2.1-3月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	41.7	人件費の増加	34.3	ニーズの変化への対応	33.3
建設業	従業員の確保難	59.6	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇	42.1	人件費の増加	37.7
卸売業	ニーズの変化への対応	41.4	販売単価・受注単価・客単価の低下	32.8	人件費の増加	29.3
小売業	ニーズの変化への対応	46.0	従業員の確保難	34.0	人件費の増加	32.0
サービス業	従業員の確保難	45.2	人件費の増加 ニーズの変化への対応	34.5		

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和2年2月
- ③ 調査対象期間 令和2年1月～令和2年3月(実績)、令和2年4月～令和2年6月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 991社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
 前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答414件(回収率41.7%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	108(9)	114(2)	58(3)	50(7)	84(6)	414(27)
産業別比率	26.1%	27.5%	14.0%	12.1%	20.3%	

()の数字は大企業数

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む
 サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
 〒630-8501 奈良市登大路町30番地
 TEL:0742-27-7005
 FAX:0742-27-4473
 HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>